

被災直後の混乱期対応に有効な保健師の 健康危機管理支援ツールと研修プログラムの開発

若杉早苗^{*1)}, 中島康²⁾, 吉田愛子³⁾, 古川馨子⁴⁾, 山口舞⁴⁾, 藤田あけみ⁵⁾, 森下昌恵⁵⁾
塩原茉那美⁵⁾, 中山香⁶⁾, 石川宏美⁶⁾ 鈴木知代¹⁾, 仲村秀子¹⁾, 伊藤純子¹⁾, 川村佐和子¹⁾

聖隷クリストファー大学¹⁾, 東京都駒込病院減災対策室長²⁾

静岡県西部危機管理局³⁾, 牧之原市⁴⁾, 袋井市⁵⁾, 掛川市⁶⁾

【目的】 本研究は、看護系大学公衆衛生看護学教員と自治体保健師が共同して、予測が困難な自然災害発生時の危機対応において「被災直後の混乱期(以下、混乱期)対応に有効な保健師の健康危機管理支援ツールと研修プログラムを開発することを目的とする。

【方法】 本研究では、以下の3つの研究を実施した。第1研究は、A県内35市町の自治体に所属する保健師を対象とした。全国保健師教育機関協議会が、保健師教育の評価指標として作成した保健師に求められる実践能力と卒業時の技術項目と到達度(=ミニマム・リクワイアメンツ)の実践能力Ⅲ。地域の健康危機管理能力(個人/家族)を一部改変し、3中項目、41行動目標の調査票を作成し、実態調査を行った。第2研究は、昨年調査を実施したC県D市の保健師に対し、被災直後の混乱期に直面した困難とそれを克服するために行った行動の分析結果を報告すると共に、困難を克服する際に用いた「保健師の能力」について、インタビュー調査を実施した。保健師の語りを、質的帰納的に分類整理した。第3研究は、第1・2研究で把握した内容を踏まえ、昨年基礎研修を実施したA県E市と協働し、被災直後の混乱期を支援するツール「アクション・カード」(以下、カード)を試作した。さらにE市において、救護所開設訓練を実施し、カードを使用する際の課題を確認した。本研究は、本大学倫理審査委員会の審査を受け実施した。

【結果】 第1研究では、保健師525名中、253名(回収率48.2%)から回答を得た。無回答又はデータの欠損の多かった2名を除く251名(有効回答率99.2%)を分析対象とした。自治体に所属する保健師の健康危機管理能力の3中項目の1.健康危機管理の体制を整え予防策を講じる判断能力では、11行動目標のうち5項目(45%)、2.健康危機発生時に対応する能力では、21行動目標のうち13項目(61%)、3.健康危機発生後からの回復に対応する能力では、9行動目標のうち7項目(77.7%)に「災害対応の経験」の有無との有意な関連が確認された。「災害看護等の学修経験の有無」は、保健師学生時は41行動目標中3項目に、保健師就業後は、41項目中17項目に有意な関連を示した。第2研究では、保健師3名の協力を得て調査を実施した。保健師が被災直後の困難を克服する際に用いた能力要素の分析から保健師は、「平時から住民を知っているという感覚」や「住民の力を借りて一歩後ろで全体を見守る姿勢」を基盤に、平時から積み重ねてきた住民との関係性をいながら、住民自らの力をエンパワメントしていた。第3研究では、第1研究、第2研究で明らかになった能力要素を参考に、準備対策として「救護所開設の初期対応カード」を作成するための討論会をおこなった。討論会には自治体職員34名(救護所職員25名、救護衛生班4名、統括班2名、支部2名)が参加した。さらに、E市の防災計画で開設を予定しているT救護所をモデル地区に指定し、救護所開設のカードを試作した。さらに作成したカードを用いて救護所開設訓練を実施した。試作したカードを用いることにより、T救護所の担当ではない職員でも、判断に迷うことを減らし、統一した行動に繋げることが可能であると確認された。また同時に、実践に活用していくための課題を把握することができた。

【考察】 本研究結果から、健康危機管理能力は、災害の対応経験の有無や保健師経験年数と有意な関連を示した。これは保健師が、平時の保健活動で積み重ねてきた住民との関係を活かし、無意識に応用・展開する能力を有するためと考える。しかし災害が発生すれば、保健師経験年数の短長に関わらず、新卒1年目でも対応を求められることとなる。このため、災害の対応や保健師の経験年数が少ない者でも実践能力を早期から習得でき、日々の保健活動の中に、災害看護の要素を意識し経験を積み重ねていけるような教育プログラムの開発が必要と考える。

【発表】 2017年3月末に東海公衆衛生雑誌に論文投稿。